

財務総合政策研究所中国研究会

# グローバル経済の課題と中国 ～中国の「日本化」はあるのか～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

理事長 中尾武彦

2024年1月25日

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**



# (序論) グローバル経済の行方と国際秩序

S

# グローバル経済の課題とリスク(1)

---

- ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢、サプライチェーンの変調やエネルギー・食料価格の高騰
- 中国と米国ほかの対立による世界経済のデカップリングの可能性、地政学的リスク
- 先進国各国のインフレ対応に伴う金融政策の調整（FRBやECB等の金利引き上げ）。各国財政の膨張と巻き戻し。
- 中国の不動産やインフラへの過剰投資に伴う債務の増加、人口減と高齢化、党主導の強化

## グローバル経済の課題とリスク(2)

---

- 米国社会における分断と党派対立による適時の政策実施の困難さの高まり、2024年の大統領選の行方
- 欧州のエネルギー問題、成長率の低迷、国債金利の格差再拡大、政治の不安定化
- 新興市場国への先進国経済（金利引き上げ、低成長）の影響、地政学、China+1、債務問題
- 日本経済の失われた30年、円安、存在感の低下、財政赤字の累積・異次元の金融政策の正常化、活力回復の途

# より構造的な問題と国際秩序(1)

- 気候変動の緩和と適応、移行、生物多様性、海洋汚染  
→ 地球へのダメージは明らか。国際協調は不可欠だが、外部性、長期的なインパクトゆえに簡単ではない。
- 食物やエネルギーへの需要拡大  
→ 途上国の成長、世界の人口増に伴い、再びひっ迫。
- 多くの国で人口減少と高齢化(アフリカでは人口増)  
→ 人口ピラミッドは常に逆三角形で縮小。供給サイド(人口オーナス)・需要サイド(医療、介護等)へ影響
- 高度技術とグローバル化による所得格差拡大  
→ 技術や外国へのアクセスがあるなしでの分断。特に先進国の労働者、中間層は影響が大きい。
- 高度デジタル技術の影響と対応  
→ 富の集中、競争条件、データの利用、偽/誤情報、AI

## より構造的な問題と国際秩序(2)

- 米国による金融制裁とドルの基軸体制体制
  - 見通せる将来においてドルの優位性は変わらない。
- 民主主義の揺り戻し(権威主義体制の拡大)
  - 民主主義の方がよいが、ポピュリズム、分断の深刻化。
- 国際的な多角的自由貿易・投資体制の行方
  - 発展と平和の基礎であり、ブロック化は回避する必要。
- グローバル・サウスの台頭、国際的ガバナンス
  - 各国のライバル意識、固有の歴史と文化があり、既存の秩序への異議申し立て以外にまとまらない。
- 国際秩序の行方、世界の平和の維持
  - 米国の力による安定は退潮するのか。冷戦の時代を超えて、帝国主義、重商主義の時代に戻るのか。

# 中国経済の現状と「日本化」のリスク

S

# 中国経済は「日本化」するか

## (バブル崩壊前の「類似点」)

- 不動産神話(永久に価格上昇)と活発な金融活動、巨大な資産効果
- 将来への期待(東京は国際金融の中心、中国は世界経済のエンジン)
- 人口の少子・高齢化に直面し始め(成長の曲がり角)

## (バブル崩壊時の「相違点」-中国経済の弱点)

- 所得が今の中国の方が低く、再分配機能(税制、年金等)が未整備
- 米国ほかとのデカップリング(日本も米国の外圧はあったが)
- 政府の規制が強くなっていることが経済を委縮させるリスク

## (バブル崩壊時の「相違点」-中国経済の強み)

- まだ発展途上であり、将来への成長余地が大きい
- 研究者の絶対数や活発なR&Dへの投資、データの活用
- 旺盛な起業家精神(日本はバブル崩壊後、より保守的に)



# 中国では民間債務が膨れ、成長率も低下傾向

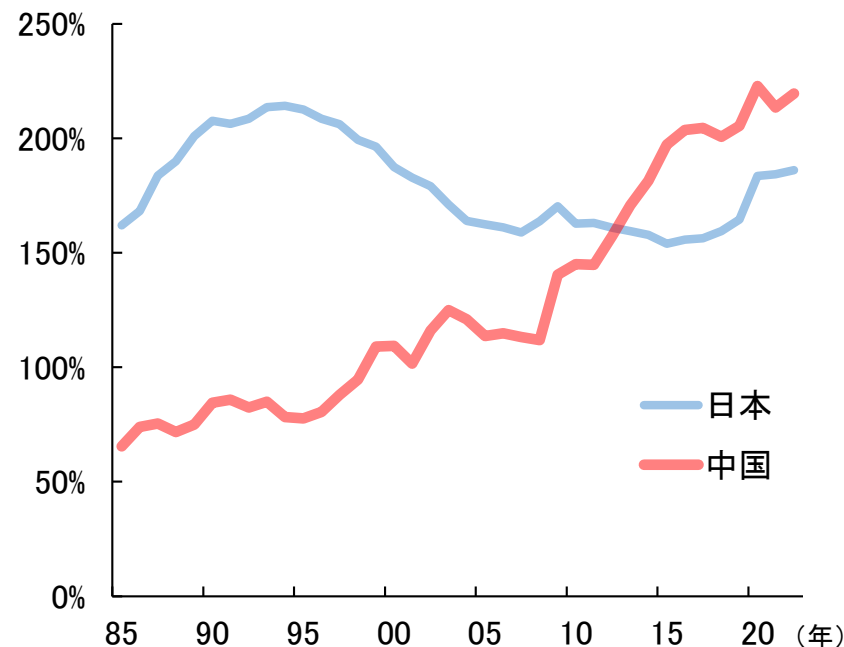
- 中国の実質GDP成長率は2001年のWTO加盟以降加速したものの、2007年(+14.2%)をピークに低下傾向
- 中国の民間セクター債務(GDP比)は220%に達し、バブル期の日本のピーク(214%)を超える高水準

## 中国のGDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 民間債務残高(名目GDP比)



(注) 中国は国有企業である地方政府融資平台の債務を含む  
(出所) BISより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# バブル崩壊から日本のような深刻な不況に陥ることはないという説

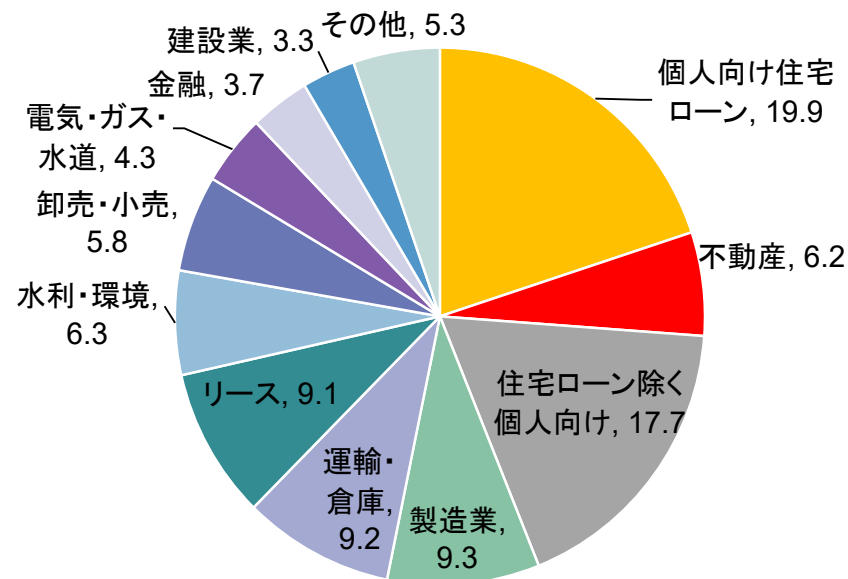
## ■ 中国の不動産融資は、日本の教訓を学び慎重

- 銀行の不動産担保の掛け目はバブル期の邦銀より保守的で、4～7割の事例(福本『中国減速の深層』)
- 銀行貸出をセクター別にみると、不動産業者向けのシェアは6%と限定的

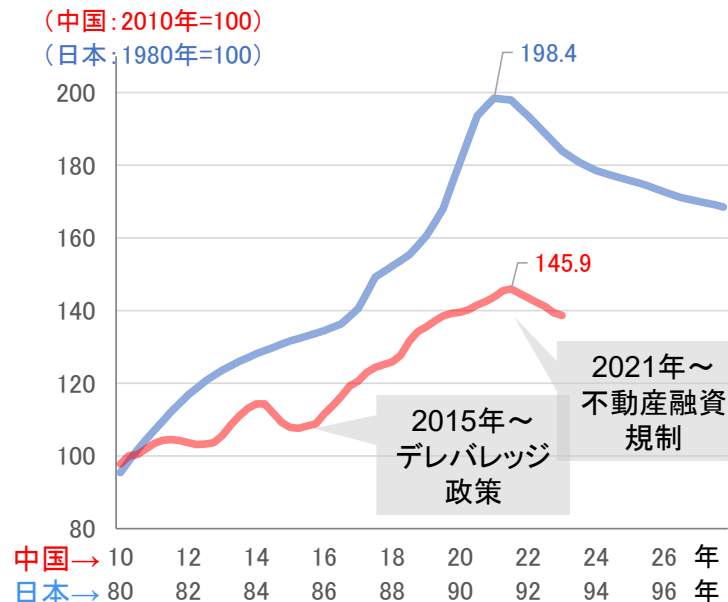
## ■ 中国の不動産価格の膨張はバブル期の日本ほどではなく、急激な不動産市場の調整は起こりにくそう

- バブル抑制策については、日本ではバブルの生成を放置した後、急激な引き締めを行ってバブルが破裂
- 一方、中国は早くから政府がバブルの抑制に着手、調整色が強まると抑制の手を緩める慎重な政策運営

銀行融資残高(セクター別構成比)



住宅価格指数



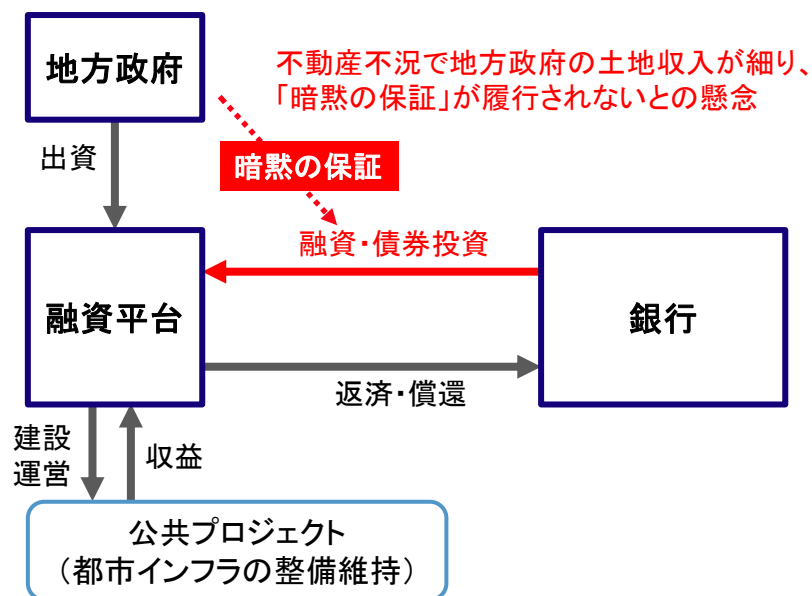
(注)2020年末  
(出所)中国人民銀行、国家金融監督管理総局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注)日本は都市部、中国は70都市平均  
(出所)BIS住宅価格指数より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 不動産不況は融資平台の債務にも飛び火、時間をかけて処理

- 融資平台とは、地方政府の代わりに銀行融資・債券発行で資金を調達し、公共投資を実施する投資会社
  - 銀行は、地方政府による「暗黙の保証」を期待して、融資平台に資金供与(融資、債券投資)
  - 融資平台の債務規模は不明ながら、GDPの50%程度とIMFは推計
- 不動産不況で地方政府の土地収入が減少、傘下の融資平台への「暗黙の保証」が履行されないとの懸念
  - 未だ融資平台のデフォルトはないものの、一部では信用不安から融資平台債券の上乗せ金利が上昇
  - 資金繰りの悪化している融資平台については、銀行が債券引き受けや返済期限の延長で処理中

## 融資平台を巡る資金の動き



## 融資平台の資金繰り支援(事例)

支援形態	事例	内容
銀行が支援	天津市(22年11月) 貴州省(23年1月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国有銀行が融資平台の債券引受</li> <li>• 銀行が返済期限延長、金利引下</li> </ul>
地方政府が支援	(23年9月～) 内モンゴル自治区 天津市 遼寧省 重慶市 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 融資平台の債務を処理するため特殊再融資債券を発行</li> </ul>

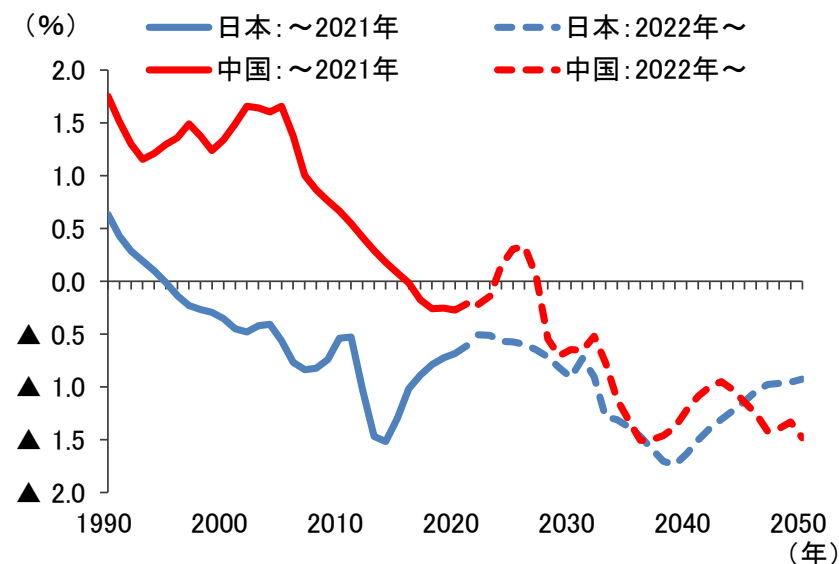
(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

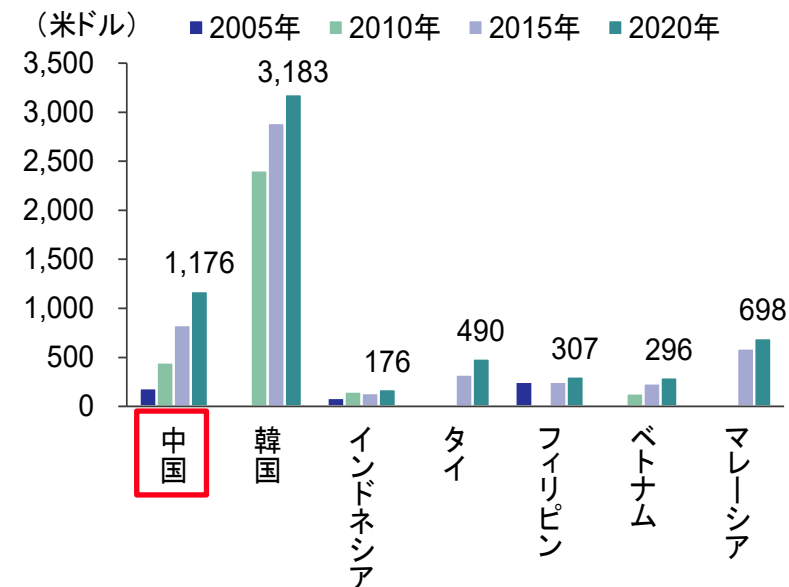
# 少子高齢化で「世界の工場」を支えてきたコスト競争力が低下

- 中国の生産年齢(15~64歳)人口は2015年がピーク(国連推計)。今後は減少ペースが加速
  - 2030年頃には日本と同等の年率▲1%程度で減少し、30年代半ばには同▲1.5%まで減少率が低下
- 労働コストは経済発展に伴い既に割安でない状況。今後も人口減による人手不足を反映して上昇は不可避
  - 中国の賃金は2005年にインドネシアとほぼ同水準だったが、既にASEAN諸国を越えて差は開く一方

## 生産年齢人口



## アジア各国の平均賃金



(注) 2005年は中国、インドネシア、フィリピンのみ。2010年は中国、韓国、インドネシア、ベトナムのみ

(出所) ILOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

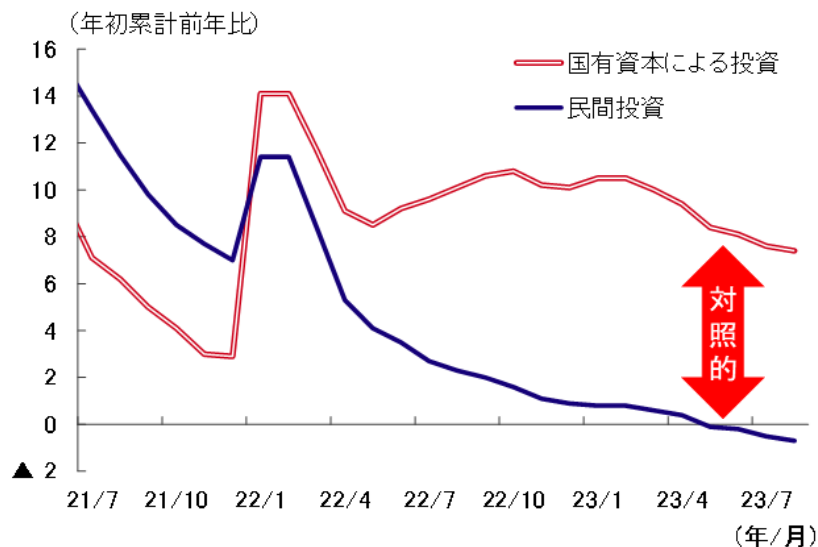
(注) 2022年以降は国連の予測値(中位推計)

(出所) 国際連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 改革開放より党主導の統治を優先、企業の投資行動は慎重化

- 改革開放路線と距離を置き、国内統治を優先する習政権の発足以降、**中国企業の期待成長率は低下**
  - 資本ストックに対する設備投資の割合は20%台前半まで低下。先行きの成長不安(=期待成長率の低下)から企業が設備投資を抑制していることを示唆。**投資抑制がさらなる成長期待低下に繋がる悪循環に**
- 2020年以降は**ITプラットフォーム規制やゼロコロナ政策などで先行き不透明感が一段と高まる**
  - 2023年入り後も**規制は緩むどころか反スパイ法改正で経済活動を統制**。不透明感から民間企業の設備投資が停滞する一方、国有資本企業が高水準の投資を継続し景気を下支えする構図

## 固定資産投資(国有資本による投資 vs 民間投資)

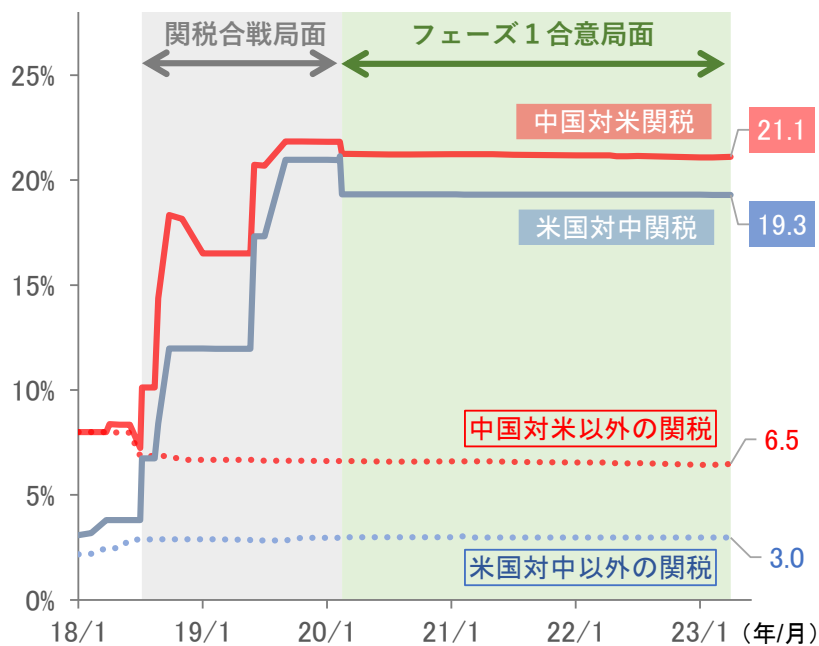


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米中間の報復関税継続。直接投資にもブレーキで技術導入に暗雲

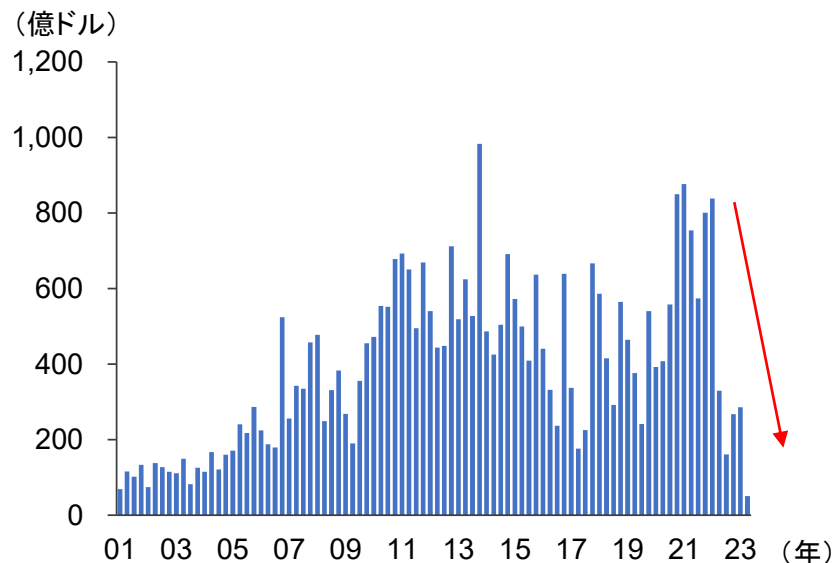
- バイデン政権下でもトランプ時代の報復関税を継続
  - 米国は中国からの輸入の66.4%、中国は米国からの輸入の58.3%に報復関税を適用。米国の輸入に占める中国のシェアは2017年の21.9%から2023年上期には13.6%まで低下
- 米国の対中姿勢厳格化を背景に、世界からの対中直接投資にブレーキ
  - 西側諸国からの直接投資に体化された先進技術の導入は困難化
  - 中国から米国への留学生も2020年対比で25%減。モノだけでなく、カネ・ヒトの流れも縮小

## 米中間の報復関税



(出所)PIIEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界からの対中直接投資



(出所)国家外貨管理局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国の政策オプション

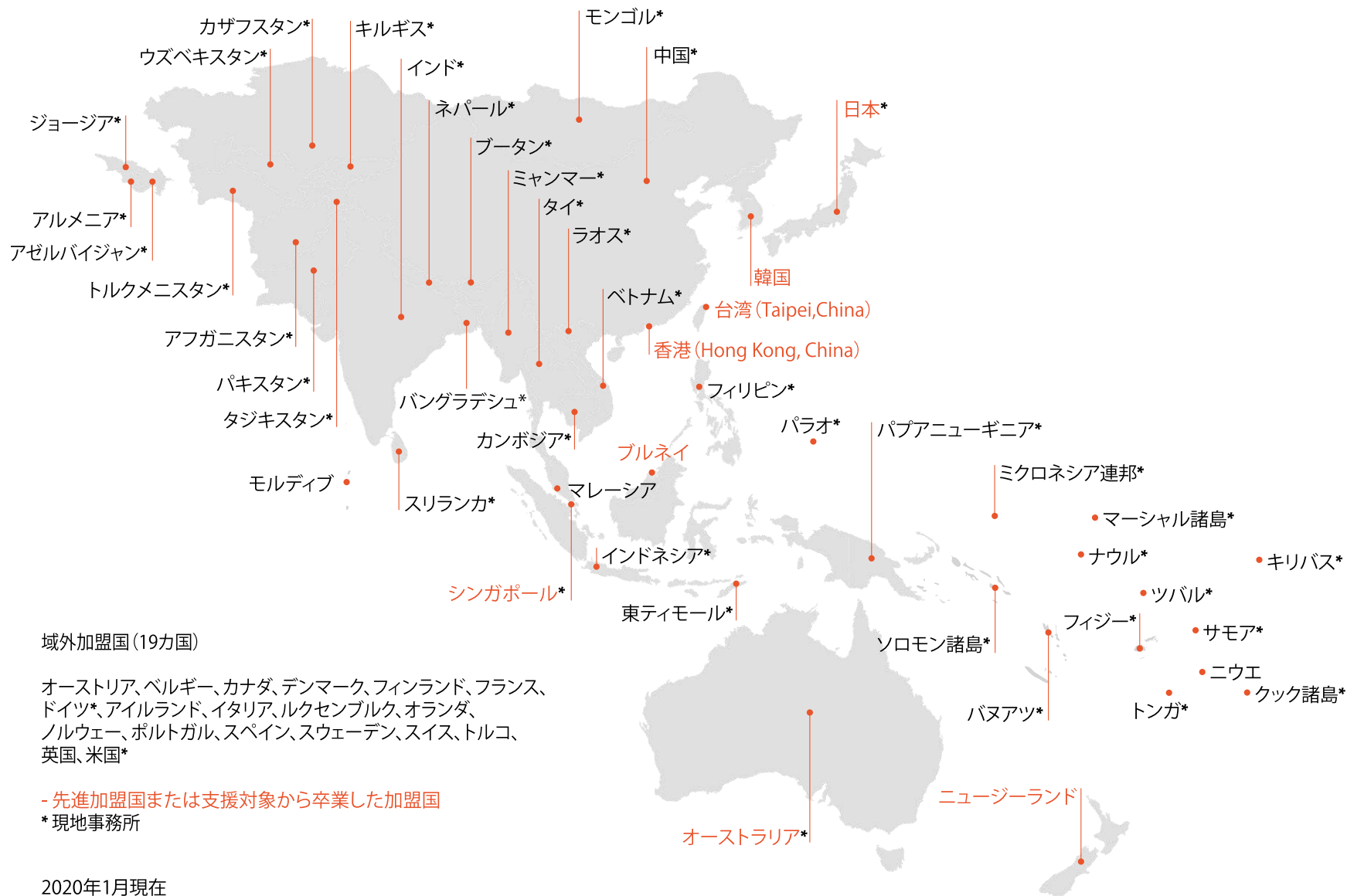
- **拡張的なマクロ経済政策は有効か**-どこまで早く不良資産を認定し、その処理を進めるか(その得失)。財政によるインフラ投資の拡大、金融政策の緩和は、バブル崩壊を引き延ばすことはできても、非効率性を高め根本的な解決にはならない可能性。
- **どのような構造改革が必要か**-開放的貿易・投資体制の維持、安心して外国企業・民間企業が活動できるビジネス環境、中国の起業家精神の維持、高度技術への投資
- **どうやって社会の分断を避けるか**-戸口制度の見直し、公的サービス(医療、年金、教育)の拡充、税制の再分配機強化能(累進的所得税の、相続税・固定資産税の導入)
- **各国との友好、国際協調の維持**-各国とともに国際経済の分断を回避する努力、人的交流・相互信頼の促進

# (参考1) 中国の興隆とADBを通じた経験

S



# アジア開発銀行域内メンバー(49ヶ国・地域)



2020年1月現在

# 加盟国によるADBへの貢献

---

## ■ 通常資本財源 (OCR: Ordinary Capital Resources)

(出資シェア / 投票権シェア)

日本 (15.6% / 12.8%), 米国 (15.6% / 12.8%), 中国 (6.4% / 5.4%),  
インド (6.3% / 5.3%), 豪州 (5.8% / 4.9%), インドネシア (5.4% / 4.6%),  
カナダ (5.2% / 4.5%), 韓国 (5.0% / 4.3%), ドイツ (4.3% / 3.7%),  
その他 (30.4 / 41.7%)

## ■ アジア開発基金 (ADF) (累積拠出シェア)

日本 (38.1%), 米国 (13.8%), 豪州 (7.9%), カナダ (6.0%),  
ドイツ (5.7%), 英国 (5.0%), フランス (4.2%), その他 (19.3%)

## ■ 専門職員数 (2019年末: 1,287人)

日本 (149), 米国 (143), インド (92), 英国 (81), 豪州 (78), 韓国 (76), 中国  
(65), カナダ (56), フィリピン (49), フランス (45), ドイツ (44), パキスタン  
(42), インドネシア (30), その他 (337)

## ADB総裁時代のアジア(2013年4月～2020年1月)

---

- **中国の三中全会(2013年11月「市場が資源配分で主導的な役割」)、ミャンマーの民主化、インド(モディ首相)、インドネシア(ウイド大統領)の政権交代など前向きな動き**
- **アジアの途上国(ADBの加盟国46か国)は世界金融危機以降も堅調に成長**
- **技術(デジタル技術、AI、GPSなど)の経済的な影響がアジアでも明白に。**
- **中国の経済的、地政学的な存在感の拡大**

# ADBと中国の関係

- 1986年の加盟、台湾もメンバーに残す（国連、IMF、世銀との違い）
- ADBにおける中国のプレゼンス（副総裁、理事、スタッフ）
- 貸付は沿海部から内陸部、産業発展から環境・気候変動支援へのシフト
- なぜ中国に貸付を続けたのか
  - a. 中国への貸し付けは外部効果がある分野
  - b. ハイレベルの対話を維持し、対外開放的な政策を支援
  - c. 利子スプレッドはADBの経費を賄い、資本増強、貧困国支援に貢献
  - d. 中国の信用力、貸付ポートフォリオの分散から、ADBの格付に寄与
  - e. ADBのアジアでの存在感を高める

# 中国の高官たちとの交流と印象

- ADB総裁(2013年4月～2020年1月)として16回訪問、その前にも日中金融協力等でたびたび訪問
- 李克強首相、張高麗副首相、韓正副首相
- 劉鶴副首相(2009年以來6回面会、特に18年3月の中国開発フォーラム)
- 歴代の財政部長(大臣)の樓繼偉、肖捷(特に2017年秋の意見交換)、劉昆
- 王毅外交部長(2018年3月の大メコンイニシアティブの首脳会合で同席)
- 易綱人民銀行行長(元副行長)
- 2023年10月、コロナ後初の2回にわたる中国訪問(北京、上海と広州)劉鶴氏、樓氏、易氏、周小川・元人民銀行行長と面会

# AIIB、一帯一路をどう見るか

- ・ AIIB(アジアインフラ投資銀行)発足を巡る経緯
- ・ ADBとAIIBの違いと協力関係
- ・ なぜ日米はAIIBに入らなかったのか
  - a. 出資のために多額の税金を使ってまで入る必要があるのか
  - b. 国際協力機構(JICA)やADBを通じて協力できる
  - c. 調達是非加盟国にも開放されている
  - d. 中国の影響が圧倒的で、日米の影響はいずれにせよ限定的
  - e. 一定の距離を保ちながらアドバイスするほうが効果的
- ・ 一帯一路を巡る問題
  - a. 経済性はあるのか
  - b. 途上国の債務問題を生む(⇒G20「質の高いインフラ原則」)

# 中国の経済発展をどう見るか

- 共産主義、輸入代替的工業化の失敗
- 改革開放路線(1978年開始)と経済成長
- 1978年の日中平和友好条約と累次のODA供与
- 日本からの直接投資と技術、輸出先としての日本の役割
- 「社会主義市場経済」(1993年憲法改正)の意味
- 2001年のWTO加盟とグローバルバリュー・チェーン
- ルイスの転換点(2004年ごろ?)と技術進歩
- 所得格差と戸口制度
- 一人っ子政策(1979年から2015年)の影響(生産年齢人口ピークは2014年、中国社会科学院によれば人口のピークは2029年の14億4000万人)

# 中国の行方と国際秩序

- 中国の自画像と外から見える中国のギャップ
- 中国から見た米国（中国の勃興を認めない既存の大国、米国こそが国連、WTO、国際通貨システムにダメージ）
- 米国から見た中国（貿易・投資の公平性、技術覇権、知的所有権、地政学、政治体制、コロナの経緯）
- アジア諸国、欧州、オーストラリアの立ち位置
- 既存の覇権国（スパルタ）と新興国（アテネ）が争うというトウキディデスの罠（グレアム・アリソン教授）は回避できるか
- ロシアのウクライナ侵攻のインプリケーション
- 中国はグローバル・サウスか

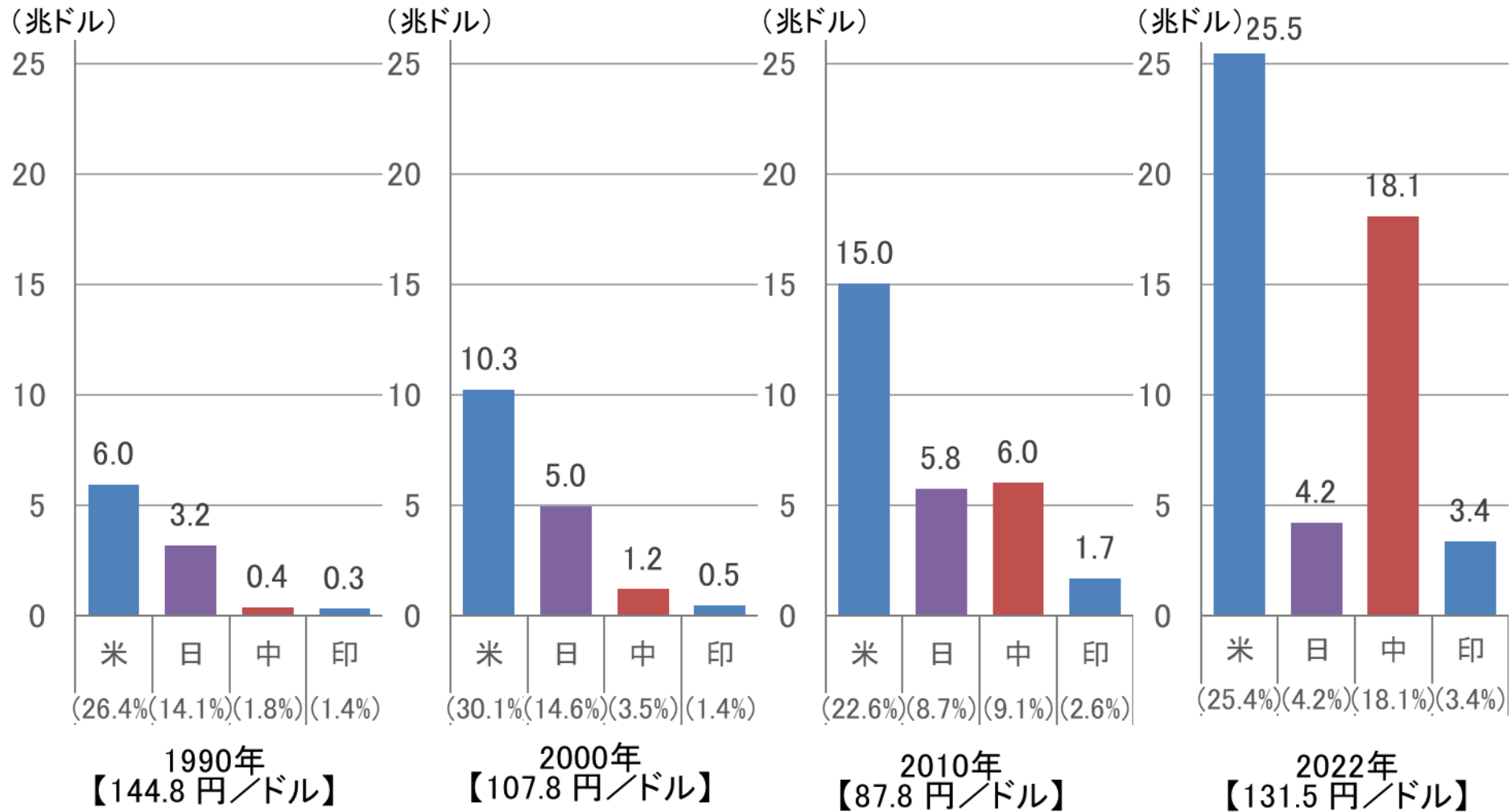


# 最近の中国の動き

2012年11月	第18回共産党大会で習近平共産党総書記・党中央軍事委員会主席就任。 「中華民族の偉大な復興」
2013年3月	全国人民代議員大会(全人代)で習近平国家主席就任
2013年6月	習近平国家主席米国訪問、オバマ大統領に「太平洋には米中両大国を受けれるに十分な空間がある」
2013年10月	習近平国家主席がAIIB(アジアインフラ投資銀行)を提案(2015年12月発足)
2013年11月	第18期中央委員会全体会合(三中全会)「市場が主導的役割」
2014年11月	APECサミット(北京)で「一帯一路」構想提唱
2015年5月	「中国製造2025」発表
2017年1月	ダボス会議で習近平国家主席演説(同月トランプ大統領就任)
2018年3月	全人代で憲法改正。国家主席の任期制限を撤廃
2020年6月	香港特別行政区国家安全維持法施行
2021年7月	中国共産党創設100年記念式典で習近平総書記「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、中国共産党の変わらぬ歴史的任務」
2021年11月	第19期六中全会で毛沢東、鄧小平の時代に続く第3の「歴史決議」を採択
2022年10月	第20回共産党大会を開催、習近平総書記が異例の3期目続投へ
2023年7月	改正反スパイ法施行(スパイ行為の範囲が拡大、適用が不明確)

(資料)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米・日・中・印のGDPの推移(名目ドル建て)



(注) 各国の( )は世界経済に占めるシェア。各年の【 】は年平均ドル円レート  
 (資料) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# (参考2) 日本のバブル崩壊と低成長の経験

5

# 日本のバブルの原因

- プラザ合意の影響（円高不況に対抗する拡張的財政・金融政策）
- 金融活動の活発化（貯蓄不足からカネ余りへ、銀行の不動産貸付）
- 物価の安定の中での資産価格の上昇、資産効果による消費の拡大
- 土地神話、日本経済への過信と将来への強気の期待
  - 85年9月半ば1ドル244円台の円ドルレートは、プラザ合意後、86年8月の153円まで一挙に上昇
  - 日経平均株価は、85年末に1万3113円⇒87年10月のブラックマンデー（金融引き締めへの転換が遅れる）の調整を経て、89年末には3万8915円のピーク（GDPの150%に及ぶ株価総額の拡大）
  - 六大都市圏の地価は、85年度末に比べて90年度末には3倍以上へ上昇（GDPの200%以上に及ぶ地価総額の拡大）

# 1990年代以降の日本経済の低迷の理由

- 人口の少子高齢化-人口の停滞、人口オーナス(生産年齢人口比率に低下)、社会保障負担、社会の活力
  - バブル崩壊後のバランスシート調整と逆資産効果-一般企業、金融機関、家計
  - アジア新興国の興隆、デジタル技術等の新技術への乗り遅れ、新しい価値・製品を生む力の弱さ
  - リスク回避と政府頼み-財政拡大はリカルド効果、資源配分の非効率、債務/GDP比率の発散のリスク、財政ポピュリズム
- ⇒ 生産年齢人口1人当たりの実質成長はそれほど悪くない。価格上昇の低さと弱い為替レートも影響。

# 日本経済・企業のポテンシャルと課題

- 社会の安定、分断の少なさ(もっとも、財政金融による持続可能性に課題)
- よく教育され、勤勉な国民性(教育や研究開発などにどれだけ資源を向けることができるか)
- 欧米とも中国とも異なる歴史、伝統、文化(日本の立ち位置をどう考え、どう米中との関係を結ぶか)
- マネタイズされていない多くのシード(完璧を求める職人氣質、信用を重んじる商人道、長い市場経済の伝統)
- 課題先進国(少子高齢化等に比較的うまく対応。2021年12月の英国エコノミスト誌記事)
- 発展するアジアとの距離(近隣諸国との友好とヒト、モノ、カネの交流が不可欠)

# 日本の経済をどう強くするか

- **多様性と弾力性**- 女性や外国人の活躍、企業や雇用の新陳代謝、成果に応じた分配、個人として力を発揮できる社会
- **世界経済との一層の統合**- 投資、人材、技術、ナレッジの交流を拡大、ブランド価値を高める(「いいものは高く」)
- **デジタル化、グリーン経済**- デジタルで効率化するだけでなく新しいビジネスモデルを創造、現実的な移行と脱炭素
- **民間活力と政府の役割**- 福沢諭吉の教訓、財政金融の持続可能性確保、同時に教育・研究への投資、格差に対応
- **日本に合った企業ガバナンスのあり方**- 取締役会は取締役りだけでなく成長促進。株主価値増大と将来への投資(含む人的資本)。

(参考3) アジアの経済発展を振り返る  
(『アジア開発史』の刊行)

S



# 『アジア開発史－政策・市場・技術発展の50年を振り返る』

Asia's Journey to Prosperity 2020年1月ADB(HPにも掲載)、勁草書房から21年8月日本語版刊行  
『亞州繁栄之路』中国財経出版集團經濟科学出版社から21年中国語版刊行

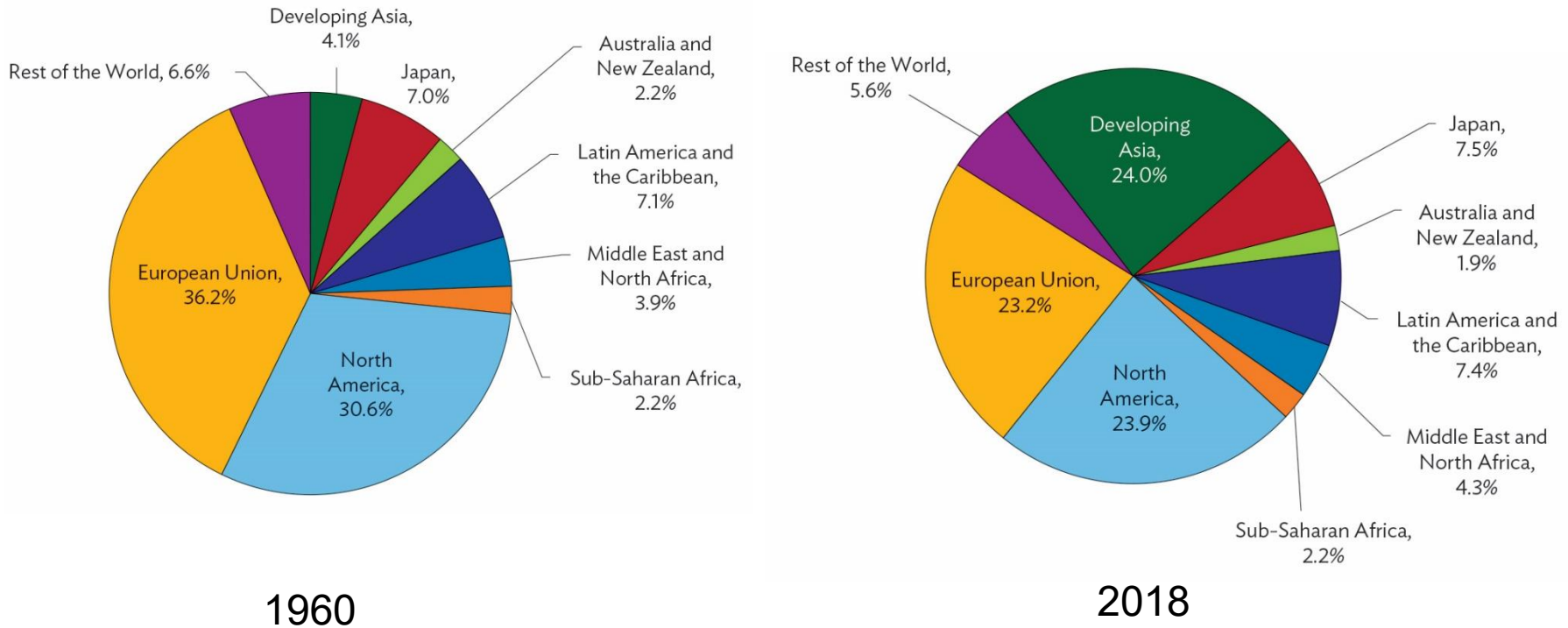
1. アジア開発の50年の概観
2. 市場・国家と制度の役割
3. 構造転換のダイナミクス
4. 農業の近代化と農村開発
5. 成長の原動力としての技術進歩
6. 教育・保健と人口動態
7. 投資・貯蓄・金融
8. インフラ開発
9. 貿易・外国直接投資・経済開放
10. マクロ経済安定化の取り組み
11. 貧困削減と所得分配
12. ジェンダーと開発
13. 環境の持続可能性と気候変動
14. 多国間・二国間開発資金の貢献
15. アジアにおける地域協力・統合の強化

# 開発途上アジアの成功

- 1) 1960年から2018年にかけて平均5.8%で成長。15倍。シェアも4%から24%に。
- 2) 絶対的貧困率は1981年の68%から2018年の7%に縮小。特に中国の貢献が大きい(88%から0.7%)。
- 3) 平均寿命は1960年の45歳から72歳に27年延長(水、栄養、衛生、分娩支援、予防注射、抗生剤、病院)。
- 4) 教育期間は3.5年から8.9年に。多くの国で女性のほうが長くなった(バングラでは、1960年には男子1.5年、女子0.2年が2010年には8.1年、8.6年で女子が逆転)。

# 世界におけるのGDPシェア(1960年と 2018年)

(2010年ドル建て実質GDPベース)



Sources: Asian Development Bank. Key Indicators Database. and World Bank. World Development Indicators.

- ①インフラ
- ②教育・保健
- ③開放的貿易・投資体制
- ④マクロ経済の安定
- ⑤社会の統合、平等性
- ⑥ガバナンス(反腐敗、透明性、裁判制度など)
- ⑦リーダーシップ
- ⑧政治と地域の安定

## 『アジア開発史』の主なメッセージ (1)

- 1) 市場、民間セクターが大事。明治以来の日本の発展、中国の改革開放政策がその例。政府も特に制度に大きな役割。
- 2) 輸出主導が強調されすぎ。むしろ対外志向 (Outward Oriented Policy) と呼ぶべき。失敗した輸入代替には社会主義、反植民地主義 (自力の重化学工業化)、中心周辺理論 (Prebisch、1962年論文) の影響。Flying GeeseからGlobal Value Chainへ。
- 3) 「アジア・コンセンサス」のようなものは存在しない。現実主義、漸進主義、学ぶ姿勢で成功。ビジョンを持ったリーダーやそれを支える官僚層の役割も大きかった。
- 4) 標準的経済理論から見て異質ではない。「産業政策」はかならずしも成功しないが、初期には有用。研究開発支援は重要。
- 5) 産業構造の転換 (生産と雇用)。農業の役割。製造業の意義。リープフロッグはあるか。サービスセクターの拡大と重要性。

## 『アジア開発史』の主なメッセージ (2)

- 6) アジアの発展における技術の重要性。クルーグマンのアジアの成長はTFP(全要素生産性)に基づいておらず、ソ連と同様の限界を迎えるという1994年論文の批判は間違いだった。
- 7) 高い貯蓄が高い投資に。銀行セクターと資本市場の役割。資本市場も重要性を増しつつある。
- 8) マクロの安定性が基本(特に中南米との違い)。アジア通貨危機と世界金融危機の経験。財政規律、中央銀行の独立性、金融セクターの改善。マクロ・プルデンシャル政策の重視。
- 9) 貧困削減は進んだが所得分配は多くの国でジニ係数が上昇。技術とグローバル化の影響。日本の高度成長期には平等な成長。
- 10) Asian Centuryと喜ぶのは早い。残された課題(気候変動、インフラ、所得格差、ジェンダー等)、平和の維持、ソフトパワー。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。